



東京書籍の高校家庭科ニュース

「子どもの権利条約」日本批准から30年

(家庭基礎 p.60、家庭総合 p.71)

1989年に誕生した「子どもの権利条約」

第二次世界大戦後、その反省から国際連合が設立され、「世界人権宣言」が1948年に採択されました。全ての人が生まれながらに基本的人権をもっていることが、初めて公式に認められた歴史的な宣言です。その後、1965年に「人種差別撤廃条約」、1979年に「女子差別撤廃条約」が採択されました。

「児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）」は、1989年に採択されたのち、1990年に発効しました。2024年現在196の国と地域が締結し、世界でもっとも広く受け入れられている人権条約です。日本は、この条約を1994年に批准しています。

「子どもの権利条約」4つの原則

「子どもの権利条約」の基本的な考え方は、以下の4つの原則に表されています。



差別の禁止（差別のないこと）

すべての子どもは、子ども自身や親の人種や国籍、性、意見、障がい、経済状況などどんな理由でも差別されず、条約の定めるすべての権利が保障されます。



子どもの最善の利益（子どもにとって最もよいこと）

子どもに関することが決められ、行われる時は、「その子どもにとって最もよいことは何か」を第一に考えます。



生命、生存及び発達に対する権利（命を守られ成長できること）

すべての子どもの命が守られ、もって生まれた能力を十分に伸ばして成長できるよう、医療、教育、生活への支援などを受けることが保障されます。



子どもの意見の尊重（子どもが意味のある参加ができるここと）

子どもは自分に関係のある事柄について自由に意見を表すことができ、おとなはその意見を子どもの発達に応じて十分に考慮します。

※アイコン内の数字は、「子どもの権利条約」における条名の番号。

(日本ユニセフ協会ウェブサイト「子どもの権利条約の考え方」)

<https://www.unicef.or.jp/crc/principles/>

「子どもの権利条約」と「こども基本法」の関係

「子どもの権利条約」は、国や社会に子どもの権利を守るどのような義務があるかを明示し、その責任も定めています。2022年6月成立、2023年4月施行の「こども基本法」には、「子どもの権利条約」の原則が取り入れられています。

「こども基本法」は、少子化の進行や人口減少に歯止めがかからず、また児童虐待相談件数や不登校児童生徒数が過去最多（2022年度）となった状況に、さらにコロナ禍が拍車をかけた日本の現状を踏まえ、「こども」に関するさまざまな取り組みを講ずるに当たっての共通の基盤となるものとして制定されました。

今後、国や都道府県、市町村はこの内容に沿って「こども」や若者に関する取り組みを行っていくこととなります。

こども施策は、6つの基本理念をもとに行われます。

1 すべてのこどもは大切にされ、
 基本的な人権が守られ、差別されないこと。

2 すべてのこどもは、大事に育てられ、
 生活が守られ、愛され、保護される
 権利が守られ、平等に教育を受けられること。

3 年齢や発達の程度により、
 自分に直接関係することに意見を言えたり、
 社会のさまざまな活動に参加できること。

4 すべてのこどもは年齢や発達の程度に応じて、
 意見が尊重され、こどもの今とこれからにとって
 最もよいことが優先して考えられること。

5 子育ては家庭を基本としながら、そのサポートが
 十分に行われ、家庭で育つことが難しいこどもも、
 家庭と同様の環境が確保されること。

6 家庭や子育てに夢を持ち、
 喜びを感じられる社会を
 つくること。



(こども家庭庁ウェブサイト「こども基本法」)

<https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-kihon>

「こども基本法」では何歳までが「こども」？

こども基本法では、18歳や20歳といった年齢で必要なサポートが途切れないよう、「心と身体の発達の過程にある人」を「こども」としています。

こども基本法 第2条（抜粋）

この法律において「こども」とは、心身の発達の過程にある者をいう。

<参考>

- ・日本ユニセフ協会ウェブサイト「子どもの権利条約の考え方」
<https://www.unicef.or.jp/crc/principles/>
- ・内閣官房こども家庭庁設立準備室「こども基本法説明資料」
<https://www.cas.go.jp/jp/houan/220622/77setsumei.pdf>
- ・こども家庭庁「すべてのこども・おとなに知ってほしい こども基本法とは？」
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_seisaku_suishin/230323/kihon.pdf
- ・末富芳「こども基本法・子どもの権利と子ども、若者が「幸せ」な学校づくり」
(日本教育会館「教育相談室だより No.122」2024年2月発行)
https://www.jec.or.jp/soudan/pdf/122_1.pdf
- ・e-Gov 法令検索「こども基本法」
<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=504AC10000000077>